(19) 世界知的所有権機関 国際事務局

A POOR

(43) 国際公開日 2001 年3 月29 日 (29.03.2001)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 01/21612 A1

- (51) 国際特許分類7: C07D 323/00 // 319/12, C07B 61/00, A61K 31/365, A61P 35/00, 3/10, 3/04, 37/04
- (21) 国際出願番号:

PCT/JP00/06398

(22) 国際出願日:

2000年9月20日(20.09.2000)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願平11/265715 1999 年9 月20 日 (20.09.1999) Ji

- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 天藤製薬株式会社 (AMATO PHARMACEUTICAL PROD-UCTS, LTD.) [JP/JP]; 〒620-0932 京都府福知山市笹尾 町995 Kyoto (JP).
- (71) 出願人 (日本についてのみ): 東海教育産業株式会社 (TOKAI EDUCATION INSTRUMENTS CO., LTD) [JP/JP]; 〒259-1143 神奈川県伊勢原市下粕屋164 Kanagawa (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 渡邊幹夫 (WATANABE, Mikio) [JP/JP]; 〒257-0002 神奈川県 秦野市鶴巻南5-8-2-208 Kanagawa (JP). 高野二郎 (TAKANO, Jiro) [JP/JP]; 〒259-1322 神奈川県秦野市 渋沢1107-11 Kanagawa (JP). 石原良美 (ISHIHARA,

Yoshimi) [JP/JP]; 〒243-0035 神奈川県厚木市愛甲891-4 グリーンウィンズ II-202 Kanagawa (JP). 村上正裕 (MURAKAMI, Masahiro) [JP/JP]; 〒620-0055 京都府福知山市篠尾新町3-100 エル・アルカサル703 Kyoto (JP).

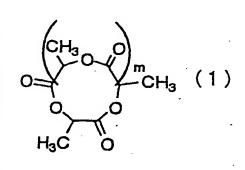
- (74) 代理人: 今村正純、外(IMAMURA, Masazumi et al.); 〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目5番5号 KRFビル 5階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

- (54) Title: PROCESS FOR THE PREPARATION OF CYCLIC LACTIC ACID OLIGOMERS
- (54) 発明の名称: 環状乳酸オリゴマーの製造方法



(57) Abstract: A process for the preparation of cyclic lactic acid oligomers represented by general formula (1) characterized by polymerizing lactide in the presence of an alkali metal compound represented by the formula (2): R-Y-Me (wherein R is an aliphatic group, an aromatic group, -Si(R¹⁰)(R¹¹)(R¹²), -CH(R²⁰)CONR²¹R²², or -CH(R³⁰)COOR³¹; Y is -O-, -S-, or -NR⁴⁰-; and Me is an alkali metal); and cyclic lactic acid oligomers prepared by the process.

(57) 要約:

本発明によれば、下記一般式(1):

で表される環状乳酸オリゴマーを製造する方法において、ラクチドを 下記一般式(2):

$$R-Y-Me$$
 (2)

(式中Rは脂肪族基、芳香族基、-Si(R¹⁰)(R¹¹)(R¹²)、-CH(R²⁰)CONR²¹R²²、 又は-CH(R³⁰)COOR³¹を示し、Yは-O-、-S-又は-NR⁴⁰-を示す。Meはアルカ リ金属を示す。)

で表されるアルカリ金属化合物の存在下で重合させることを特徴とする環状乳酸オリゴマーの製造方法、並びに該製造方法により製造される環状乳酸オリゴマーが提供される。

明細書

環状乳酸オリゴマーの製造方法

技術分野

本発明は環状乳酸オリゴマーの製造方法、並びに該製造方法により製造される環状乳酸オリゴマーに関するものである。

背景技術

環状構造を有する乳酸オリゴマーは、腫瘍細胞増殖抑制剤(特開平3-193731号公報)や、抗悪性腫瘍剤(特開平9-227388号公報)等の医薬あるいはその中間体等として用いることができる有用な化合物である。

このような乳酸オリゴマーを製造するための従来の方法は、乳酸を不活性雰囲気中で加熱下で脱水縮合した後、得られた反応生成物からオリゴマー成分を分離回収する方法である。

しかしながら、この従来法では、乳酸オリゴマーを選択的に生成させることは難しく、乳酸の脱水縮合工程で得られる乳酸ポリマーが高重合体を含む分子量分布の広いものであるため、クロマトグラフィー等の分離手段を用いて、乳酸オリゴマーを分離回収する必要があった。

発明の開示

本発明の目的は、環状乳酸オリゴマーを効率よく製造するための新規な方法を 提供すること、並びに該方法で製造される環状乳酸オリゴマーを提供することで ある。

本発明者は、前記目的を達成するために鋭意研究を重ねた結果、ラクチドを特定のアルカリ金属化合物の存在下で重合することにより、環状乳酸オリゴマーを効率よく製造できることを見出し、本発明を完成するに到った。

即ち、本発明によれば、下記一般式 (1):

(式中、mは1~30の整数を示す)

で表される環状乳酸オリゴマーを製造する方法において、ラクチドを下記一般式 (2):

$$R - Y - Me \qquad (2)$$

(式中、Rは脂肪族基、芳香族基、 $-Si(R^{10})(R^{11})(R^{12})$ 、 $-CH(R^{20})CONR^{21}R^{22}$ 、又は $-CH(R^{30})COOR^{31}$ を示し、ここで R^{10} 、 R^{11} 及び R^{12} は各々独立に脂肪族基又は芳香族基を示し、 R^{20} は脂肪族基を示し、 R^{20} は脂肪族基を示し、 R^{21} 及び R^{22} は各々独立に水素原子、脂肪族基又は芳香族基を示し、 R^{30} は脂肪族基を示し、 R^{31} は水素原子、脂肪族基又は芳香族基を示す。

Yは-O-、-S-又は $-NR^{40}-$ を示し、ここで R^{40} は水素原子、脂肪族基又は芳香族基を示す。

Meはアルカリ金属を示す。)

で表されるアルカリ金属化合物の存在下で重合させることを特徴とする環状乳酸オリゴマーの製造方法が提供される。

好ましくは、アルカリ金属化合物は、一般式(2)において、Rが炭素数 1 から 1 2 のアルキル基、炭素数 6 から 3 0 のアリール基、- S i (R^{10})(R^{11})(R^{12})、- C H (R^{20}) C O N R 21 R 22 、又は- C H (R^{30}) C O O R 31 を示し、ここで R^{10} 、 R^{11} 及び R^{12} は各々独立に脂肪族基又は芳香族基を示し、 R^{20} は脂肪族基を示し、 R^{21} 及び R^{22} は各々独立に水素原子、脂肪族基又は芳香族基を示し、 R^{30} は脂肪族基を示し、 R^{31} は水素原子、脂肪族基又は芳香族基を示す化合物である。

好ましくは、アルカリ金属化合物は、一般式 (2) において Yが一〇-又は一

S-である化合物である。

好ましくは、アルカリ金属化合物は、一般式(2)においてMeがリチウムである化合物である。

好ましくは、一般式(1)においてmは1~21の整数である。

本発明の一実施態様によれば、アルカリ金属化合物として、一般式(2)においてRが炭素数 4 以上の脂肪族基である化合物;一般式(2)においてRが芳香族基であり、Yが-S-である化合物;あるいは一般式(2)においてRが-C H (R^{20}) CONR 21 R 22 であり、ここで R^{20} は脂肪族基を示し、 R^{21} 及び R^{2} は各々独立に水素原子、脂肪族基又は芳香族基を示す化合物の何れかを使用する。このようなアルカリ金属化合物を使用した場合、実質的に鎖状乳酸オリゴマーを含むことなく、環状乳酸オリゴマーが選択的に製造される。

本発明の別の側面によれば、上記した本発明の環状乳酸オリゴマーの製造方法により製造される環状乳酸オリゴマーが提供され、好ましくは、実質的に鎖状乳酸オリゴマーを含まない環状乳酸オリゴマーが提供される。

図面の簡単な説明

- 図1は、実施例1で得た生成物のNMRの全体図を示す。
- 図2は、図1のNMRの部分拡大図を示す。
- 図3は、図1のNMRの部分拡大図を示す。
- 図4は、実施例2で得た生成物のNMRの全体図を示す。
- 図5は、図4のNMRの部分拡大図を示す。
- 図6は、図4のNMRの部分拡大図を示す。
- 図7は、実施例3で得た生成物のNMRの全体図を示す。
- 図8は、図7のNMRの部分拡大図を示す。
- 図9は、図7のNMRの部分拡大図を示す。
- 図10は、実施例4で得た生成物のMSスペクトルを示す。
- 図11は、実施例4で得た生成物のNMRの全体図を示す。

アルキル基が挙げられる。アリール基としては、フェニル、トリル、ナフチル等が挙げられ、アリールアルキル基としては、ベンジル、フェネチル、ナフチルメチル等が挙げられる。

脂肪族基および芳香族基は1以上の置換基を有していてもよい。置換基の種類 は特に限定されないが、例えば、直鎖または分岐、鎖状または環状のアルキル基、 直鎖または分岐、鎖状または環状のアルケニル基、直鎖または分岐、鎖状または 環状のアルキニル基、アリール基、アシルオキシ基、アルコキシカルボニルオキ シ基、アリールオキシカルボニルオキシ基、カルバモイルオキシ基、カルボンア ミド基、スルホンアミド基、カルバモイル基、スルファモイル基、アルコキシ基、 アリールオキシ基、アリールオキシカルボニル基、アルコキシカルボニル基、N -アシルスルファモイル基、N-スルファモイルカルバモイル基、アルキルスル ホニル基、アリールスルホニル基、アルコキシカルボニルアミノ基、アリールオ キシカルボニルアミノ基、アミノ基、アンモニオ基、シアノ基、ニトロ基、カル ボキシル基、ヒドロキシル基、スルホ基、メルカプト基、アルキルスルフィニル 基、アリールスルフィニル基、アルキルチオ基、アリールチオ基、ウレイド基、 複素環基 (例えば、窒素、酸素およびイオウ等を少なくとも1個以上含み、3な いし12員環の単環、縮合環)、複素環オキシ基、複素環チオ基、アシル基、スル ファモイルアミノ基、シリル基、ハロゲン原子などが挙げられる。上記において アルキル、アルケニル、アルキニル及びアルコキシの炭素数は一般的には1から 12であり、好ましくは1から6であり、アリールの炭素数は一般的には6から 20であり、好ましくは6から10である。

- 一般式(2)において、Meはアルカリ金属を示す。アルカリ金属としては、例えば、Li、Na又はKが挙げられ、好ましくはLiである。
 - 一般式(2)で表される化合物で不斉炭素を有するものは、各々(R)体、(S)

体、(R),(S)体の何れでもよい。

一般式(2)で表されるアルカリ金属化合物の入手方法は特に限定されず、当業者であれば適宜入手でき、例えば、nープチルリチウム等のアルキル化アルカリ金属にR-YHを反応させることによって得ることができる。

本発明の方法に従いラクチドを一般式(2)で表されるアルカリ金属化合物の存在下で重合させる場合、アルカリ金属化合物(R-Y-Me)の使用量は、ラクチド1モル当たり好ましくは $1\sim0$. 1モルであり、より好ましくは0. 2~0. 3モルである。

本発明の方法を行う際の反応温度は、反応が進行する限り特に限定されないが、 好ましくは-100 $^{\circ}$ $^{\circ}$

本発明の方法におけるラクチドの重合反応は、好ましくは反応溶媒の存在下で 実施される。反応溶媒は反応に不活性な溶媒であれば特に制限されないが、好ま しくはテトラヒドロフラン等の環状エーテル、ジエチルエーテル、ジメトキシエ タン等を用いることができる。反応雰囲気としては、窒素ガスやアルゴンガス等 の不活性ガス雰囲気を使用することができる。反応圧力は特に制約されず、好ま しくは常圧である。

次に、本発明の方法における環状乳酸オリゴマーの生成の反応機構を説明するが、本発明は下記の理論にいかなる意味においても拘束されることはない。ここではアルカリ金属としてLiを使用した場合を説明するが、NaやKなどの他のアルカリ金属を使用する場合でも同様の反応機構であると考えられる。本発明の方法におけるラクチドの重合反応では、先ず、リチウム化合物とラクチドとが反応して、下記一般式(4)

OLI
$$CH_3$$
 O CH_3 C CH_3 C CH_3 C $C-C-C$ C $C-C-$

(式中、Y及びRは本明細書中で前記した通りである)

で表される鎖状乳酸誘導体が生成し、この化合物にラクチドが反応して、下記一般式(5)

(式中、m、Y及びRは本明細書中で前記した通りである)

で表される鎖状乳酸オリゴマーが生成する。次いで、この化合物からRYLiが 脱離し、環化し、これにより、前記一般式(1)の環状乳酸オリゴマーが生成す るものと考えられる。

本発明の方法で得られる乳酸オリゴマーの組成は、反応助剤として用いるアルカリ金属化合物によって変化する。アルカリ金属化合物として、例えば、炭素数 $1 \sim 3$ のアルキルアルコールのアルカリ金属化合物(好ましくはリチウム化合物)を用いる場合には、環状乳酸オリゴマーと鎖状オリゴマーとの混合物(環状乳酸オリゴマーの割合: $80 \sim 85$ 重量%)が得られる。一方、アルカリ金属化合物としてセーブチルアルコール等の炭素数 4 以上のアルキルアルコールのアルカリ金属化合物や、チオフェノール等のアルカリ金属化合物を用いるときには、実質的に環状乳酸オリゴマーのみを選択的に得ることができる。あるいは、アルカリ金属化合物として、一般式(2)においてRが一CH(R^{20})CONR 21 R 22 であり、ここで R^{20} は脂肪族基を示し、 R^{21} 及び R^{22} は各々独立に水素原子、脂肪族基又は芳香族基を示す化合物、より具体的には例えば、下記一般式(3):

$$CH_3 - C - C - NH_2$$
 (3)

で表される乳酸アミドを用いることによっても、実質的に環状乳酸オリゴマーの

みを選択的に得ることができる。本明細書で言う「実質的に環状乳酸オリゴマーのみを選択的に得る」とは、反応生成物中に鎖状乳酸オリゴマーが実質的に生成しないことを意味し、具体的には、反応生成物中における全乳酸オリゴマーに対する鎖状乳酸オリゴマーの比率が一般的には10重量%以下、好ましくは5重量%以下、特に好ましくは3重量%以下であることを意味する。

上記したように、アルカリ金属化合物の種類を選択することによって、反応生成物中の環状乳酸オリゴマーと鎖状オリゴマーの組成を調節できることは、本発明の利点の一つである。

本発明の方法によれば、下記一般式 (1):

で表される環状乳酸オリゴマーが製造される。一般式 (1) において、mは $1 \sim 30$ の整数、好ましくは $1 \sim 21$ の整数を示す。

本発明の方法の反応生成物は通常、mが1~30、例えば1~28、1~25、1~21、又は1~19等の整数を示す環状乳酸オリゴマーの混合物である。

本発明は、上記した本発明による環状乳酸オリゴマーの製造方法により製造される環状乳酸オリゴマーにも関する。本発明の好ましい実施態様によれば、実質的に鎖状乳酸オリゴマーを含まない環状乳酸オリゴマー混合物を製造することができる。

本発明の方法により製造される環状乳酸オリゴマー混合物(又は該混合物より精製した単一物質)は、腫瘍細胞増殖抑制剤、抗悪性腫瘍剤、癌転移予防剤、癌患者のQOL改善剤、免疫活性化剤等として有用であり、また血糖低下作用を有するため糖尿病又は糖尿病の合併症の予防及び/又は治療のために用いることが

できる。さらに、本発明の方法により製造される環状乳酸オリゴマー混合物(又は該混合物より精製した単一物質)は、過剰な食欲を抑制し、基礎代謝を増進する作用を有し、肥満の改善及び/又は予防並びに運動療法の効果増強に有用な医薬として使用することができ、また、グリコーゲン蓄積促進剤や体力増進剤としても有用である。また、本発明の方法により製造される環状乳酸オリゴマーは、医薬品のみならず、清涼飲料、ドリンク剤、健康食品、特定保健用食品、機能性食品、機能活性型食品、栄養補助食品、サプレメント、飼料、飼料添加物などと一般に呼称される、飲料を含む健康食品または補助食品等としても有用である。

以下の実施例により本発明をさらに具体的に説明する。以下の実施例に示す材料、使用量、割合、処理内容、処理手順等は、本発明の趣旨を逸脱しない限り適宜変更することができることは当業者に自明であり、本発明の範囲は以下の実施例によって限定されるものではない。

実施例

実施例1

窒素雰囲気下、50m1二ロナス型フラスコに0.033g(1.03mmo1)のメタノールを溶かしたTHF溶液(2m1)を加え、ドライアイスーアセトンバスで-78 Cまで冷却し、0.64m1(1.00mmo1)のn-ブチルリチウムを加え15分間撹拌した。さらに<math>0.576g(4.00mmo1)の(3R,6R) -(+)-3,6-Dimethyl-1,4-dioxane-2,5-dioneを溶かした<math>THF溶液(2m1)を加え撹拌し、室温まで4時間かけて徐々に昇温した。

撹拌終了後、窒素雰囲気を保ちながら飽和塩化アンモニウムを2ml加え、さらに水10mlを加えた。その後クロロホルムと飽和食塩水で抽出、洗浄し、無水硫酸ナトリウムを加え、一晩乾燥した。これを減圧濃縮し、真空ポンプで溶媒を完全に除去した。その結果、環状オリゴ乳酸と鎖状オリゴ乳酸との混合物からなる生成物0.551g(回収率90.5%)を、環状オリゴマーと鎖状オリゴ

マーの重量比率84:16で得た。

実施例1で得た生成物のNMRの全体図を図1に、図1の一部分の拡大図を図2及び図3に示す。

実施例2

窒素雰囲気下、50m1二ロナス型フラスコに0.054g(1.17mmo1)のエタノールを溶かしたTHF溶液(2m1)を加え、ドライアイスーアセトンバスで-78℃まで冷却し、0.64m1(1.00mmo1)のnープチルリチウムを加え15分間撹拌した。さらに0.576g(4.00mmo1)の(3R,6R)-(+)-3,6-Dimethyl-1,4-dioxane-2,5-dioneを溶かしたTHF溶液(2m1)を加え30分間撹拌した。

撹拌終了後、窒素雰囲気を保ちながら飽和塩化アンモニウムを2m1加え、さらに水10m1を加えてドライアイスーアセトンバスをはずし室温に戻した。その後エーテル20m1で8回抽出し、エーテル層を飽和食塩水30m1で洗浄し、無水硫酸ナトリウムを加え、1時間撹拌乾燥した。これを減圧濃縮し、真空ボンプで溶媒を完全に除去した。その結果、環状オリゴ乳酸と鎖状オリゴ乳酸との混合物からなる生成物0.535g(回収率84.9%)を、環状オリゴマーと鎖状オリゴマーの重量比率82:18で得た。

実施例2で得た生成物のNMRの全体図を図4に、図4の一部分の拡大図を図5及び図6に示す。

実施例3

窒素雰囲気下、50m1ニロナス型フラスコに0.062g(1.03mmo1)の2-プロバノールを溶かしたTHF溶液(2m1)を加え、ドライアイスーアセトンバスで<math>-78 Cまで冷却し、0.64m1(1.00mmo1)のnープチルリチウムを加え15 分間撹拌した。さらに0.576g(4.00mm

ol)の(3R, 6R)-(+)-3,6-Dimethyl-1,4-dioxane-2,5-dioneを溶かしたTHF溶液(2m1)を加え撹拌し、室温まで4時間かけて徐々に昇温した。

撹拌終了後、窒素雰囲気を保ちながら飽和塩化アンモニウムを2m1加え、さらに水10m1を加えた。その後クロロホルムと飽和食塩水で抽出、洗浄し、無水硫酸ナトリウムを加え、一晩乾燥した。これを減圧濃縮し、真空ポンプで溶媒を完全に除去した。その結果、環状オリゴ乳酸と鎖状オリゴ乳酸との混合物からなる生成物0.589g(回収率92.3%)を、環状オリゴマーと鎖状オリゴマーの重量比率80:20で得た。

実施例3で得た生成物のNMRの全体図を図7に、図7の一部分の拡大図を図8及び図9に示す。

実施例4

窒素雰囲気下、25m1二ロナス型フラスコに0.074g(1.00mmo1)のtert-ブタノールを溶かしたTHF溶液(2m1)を加え、ドライアイスーアセトンバスで-<math>78 でまで冷却し、0.64m1(1.00mmo1)のn-ブチルリチウムを加え15分間撹拌した。さらに<math>0.434g(3.01mmo1)の(3R,6R)-(+)-3,6-Dimethyl-1,4-dioxane-2,5-dioneを溶かしたTHF溶液(<math>2m1)を加え撹拌し、室温まで2.5時間かけて徐々に昇温した。

撹拌終了後、窒素雰囲気を保ちながら飽和塩化アンモニウムを2m1加え、さらに水10m1を加えた。その後、クロロホルムと飽和食塩水で抽出、洗浄し、無水硫酸ナトリウムを加え、一晩乾燥した。これを減圧濃縮し、真空ポンプで溶媒を完全に除去した。その結果、全ての不斉炭素がR配置を有する環状オリゴ乳酸0.537g(回収率82.5%)を得た。

実施例4で得た生成物のMSスペクトルを図10に示す。また、実施例4で得た生成物のNMRの全体図を図11に、図11の一部分の拡大図を図12及び図

13に示す。

実施例5

窒素雰囲気下、50m1ニロナス型フラスコに0.117g(1.06mmo1)のチオフェノールを溶かしたTHF溶液(2m1)を加え、ドライアイスーアセトンバスで-78 Cまで冷却し、0.64m1(1.00mmo1)のn-ブチルリチウムを加え15分間撹拌した。さらに<math>0.576g(4.00mmo1)の(3R,6R) -(+)-3,6-Dimethyl-1,4-dioxane-2,5-dioneを溶かした<math>THF溶液(2m1)を加え撹拌し、4時間かけて室温まで徐々に昇温した。

撹拌終了後、窒素雰囲気を保ちながら飽和塩化アンモニウムを2m1加え、さらに水10m1を加えた。その後クロロホルムと飽和食塩水で抽出、洗浄し、無水硫酸ナトリウムを加え、一晩乾燥した。これを減圧濃縮し、真空ポンプで溶媒を完全に除去した。その結果、生成物0.612g(回収率88.3%)を得た。このものは、NMRの解析により、環状オリゴ乳酸と鎖状オリゴ乳酸を96:4の重量比率で含有するものであった。

生成物のうち0.238gをシリカゲルクロマトグラフィー (溶媒; ヘキサン: エーテル=1:2) を用いて単離精製を行い5つの留分 (fraction No. $10-1\sim10-5$) を得た。

実施例5で得た生成物のNMRの全体図を図14に、図14の一部分の拡大図を図15及び図16に示す。

実施例 6

窒素雰囲気下、室温で50mlニロナスフラスコにS-乳酸アミド0.089g(1mmol)のTHF溶液3ml溶液を加え、-78℃でn-ブチルリチウム0.64ml(1.00mmol)を作用させ15分間かき混ぜた後、L-(-)-ラクチド0.576g(4mmol)のTHF2ml溶液を加え30分間反応

させ、-78℃から0℃まで昇温して1.5時間反応させた。次いで、飽和塩化アンモニウム水溶液を5ml加え室温に戻した後、クロロホルム抽出し、有機層を飽和食塩水で洗浄し無水硫酸ナトリウムで乾燥した後減圧濃縮し(NMR s a 0 1 4 0)、残渣を得た。

実施例6で得た生成物のNMRの全体図を図17に、図17の一部分の拡大図を図18及び図19に示す。

実施例7

窒素雰囲気下、25m1二ロナス型フラスコに0.090g(1.00mmo1)のトリメチルシラノールを溶かしたTHF溶液(2m1)を加え、0℃まで冷却し、0.64m1(1.00mmo1)のnープチルリチウムを加え15分間撹拌した。さらに0.434g(3.01mmo1)の(3R,6R)-(+)-3,6-Dimethyl-1,4-dioxane-2,5-dioneを溶かしたTHF溶液(2m1)を加え撹拌し、室温まで2.5時間かけて徐々に昇温した。

撹拌終了後、窒素雰囲気を保ちながら飽和塩化アンモニウムを2m1加え、さらに水10m1を加えた。その後、クロロホルムと飽和食塩水で抽出、洗浄し、無水硫酸ナトリウムを加え、一晩乾燥した。これを減圧濃縮し、真空ポンプで溶媒を完全に除去した。その結果、全ての不斉炭素がR配置を有する環状オリゴ乳酸0.537g(回収率82.5%)を得た。

実施例7で得た生成物のNMRの全体図を図20に、図20の一部分の拡大図を図21及び図22に示す。

実施例8

窒素雰囲気下、25m1 ニロナス型フラスコに0.276g(1.00mmo1) のトリフェニルシラノールを溶かしたTHF 溶液 (2m1) を加え、0 で冷却し、0.64m1(1.00mmo1) のn ープチルリチウムを加え 15

分間撹拌した。さらに0.434g(3.01mmol)の(3R,6R)-(+)-3,6-Dimethyl-1,4-dioxane-2,5-dioneを溶かしたTHF溶液(2ml)を加え撹拌し、室温まで2.5時間かけて徐々に昇温した。

撹拌終了後、窒素雰囲気を保ちながら飽和塩化アンモニウムを2ml加え、さらに水10mlを加えた。その後、クロロホルムと飽和食塩水で抽出、洗浄し、無水硫酸ナトリウムを加え、一晩乾燥した。これを減圧濃縮し、真空ポンプで溶媒を完全に除去した。その結果、全ての不斉炭素がR配置を有する環状オリゴ乳酸0.537g(回収率82.5%)を得た。

実施例8で得た生成物のNMRの全体図を図23に、図23の一部分の拡大図を図24及び図25に示す。

実施例9

窒素雰囲気下、25mlニロナス型フラスコに0.132g(1.00mmol)のtーブチルジメチルシラノールを溶かしたTHF溶液(2ml)を加え、0℃まで冷却し、0.64ml(1.00mmol)のnーブチルリチウムを加え15分間撹拌した。さらに0.434g(3.01mmol)の(3R,6R)ー(+)-3,6-Dimethyl-1,4-dioxane-2,5-dioneを溶かしたTHF溶液(2ml)を加え撹拌し、室温まで2.5時間かけて徐々に昇温した。

撹拌終了後、窒素雰囲気を保ちながら飽和塩化アンモニウムを2ml加え、さらに水10mlを加えた。その後、クロロホルムと飽和食塩水で抽出、洗浄し、無水硫酸ナトリウムを加え、一晩乾燥した。これを減圧濃縮し、真空ボンプで溶媒を完全に除去した。その結果、全ての不斉炭素がR配置を有する環状オリゴ乳酸0.537g(回収率82.5%)を得た。

実施例9で得た生成物のNMRの全体図を図26に、図26の一部分の拡大図を図27に示す。

実施例10

窒素雰囲気下、室温で50m1二ロナスフラスコにS-乳酸エチル0.118g(1mmo1)のTHF溶液3m1溶液を加え、<math>-78℃でn-プチルリチウム0.64m1(1.00mmo1)を作用させ15分間かき混ぜた後、L-(-)ーラクチド0.576g(4mmo1)のTHF2m1溶液を加え<math>30分間反応させ、-78℃から0℃まで昇温して1.5時間反応させた。次いで、飽和塩化アンモニウム水溶液を5m1加え室温に戻した後、クロロホルム抽出し、有機層を飽和食塩水で洗浄し無水硫酸ナトリウムで乾燥した後減圧濃縮し(NMRsa0140)、残渣を得た。

実施例10で得た生成物のMSスペクトルを図28に示す。また、実施例10で得た生成物のNMRの全体図を図29に、図29の一部分の拡大図を図30及び図31に示す。

産業上の利用の可能性

本発明の環状乳酸オリゴマーの製造方法によれば、環状乳酸オリゴマーを収率良く製造することができ、その産業的意義は多大である。また、本発明の製造方法により製造される環状乳酸オリゴマーは、腫瘍細胞増殖抑制剤、抗悪性腫瘍剤、癌転移予防剤、癌患者のQOL改善剤、免疫活性化剤、糖尿病治療剤、抗肥満剤、グリコーゲン蓄積促進剤又は体力増進剤としても有用であり、また医薬品としてもみならず、清涼飲料、ドリンク剤、健康食品、特定保健用食品、機能性食品、機能活性型食品、栄養補助食品、サプレメント、飼料、並びに飼料添加物などを含む各種の健康食品及び補助食品等としても有用である。

請求の範囲

1. 下記一般式(1):

(式中、mは1~30の整数を示す)

で表される環状乳酸オリゴマーを製造する方法において、ラクチドを下記一般式 (2):

$$R - Y - Me \qquad (2)$$

(式中、Rは脂肪族基、芳香族基、 $-Si(R^{10})(R^{11})(R^{12})$ 、 $-CH(R^{20})CONR^{21}R^{22}$ 、又は $-CH(R^{30})COOR^{31}$ を示し、ここで R^{10} 、 R^{11} 及び R^{12} は各々独立に脂肪族基又は芳香族基を示し、 R^{20} は脂肪族基を示し、 R^{21} 及び R^{22} は各々独立に水素原子、脂肪族基又は芳香族基を示し、 R^{30} は脂肪族基を示し、 R^{31} は水素原子、脂肪族基又は芳香族基を示す。

Yは-O-、-S-又は $-NR^{40}-$ を示し、ここで R^{40} は水素原子、脂肪族基又は芳香族基を示す。

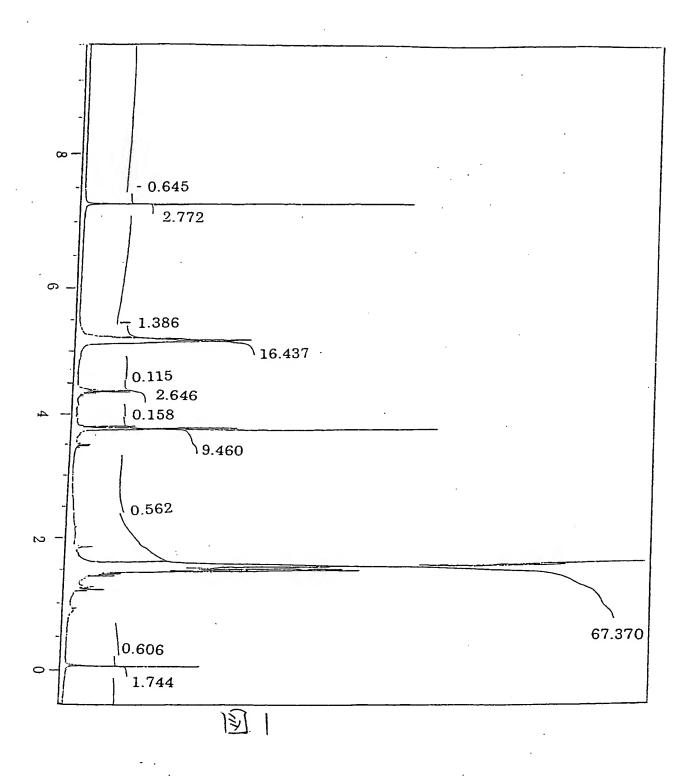
Meはアルカリ金属を示す。)

で表されるアルカリ金属化合物の存在下で重合させることを特徴とする環状乳酸オリゴマーの製造方法。

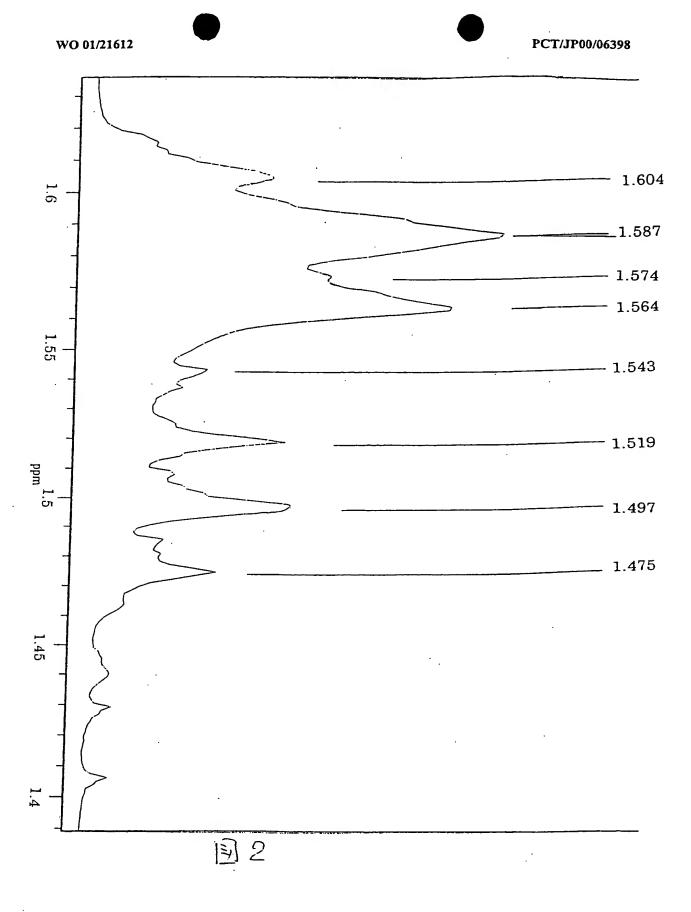
2. 該アルカリ金属化合物が、一般式(2)において、Rが炭素数 1 から 1 2 のアルキル基、炭素数 6 から 3 0 のアリール基、 $-Si(R^{10})(R^{11})(R^{12})$ 、 $-CH(R^{20})CONR^{21}R^{22}$ 、又は $-CH(R^{30})COOR^{31}$ を示し、ここで R^{10} 、 R^{11} 及び R^{12} は各々独立に脂肪族基又は芳香族基を示し、 R^{20} は脂肪族基を示し、 R^{21} 及び R^{22} は各々独立に水素原子、脂肪族基又は芳香族基を示し、

R³⁰は脂肪族基を示し、R³¹は水素原子、脂肪族基又は芳香族基を示す化合物である、請求項1に記載の環状乳酸オリゴマーの製造方法。

- 3. 該アルカリ金属化合物が、一般式(2)においてYが-O-又は-S-である化合物である、請求項1又は2に記載の環状乳酸オリゴマーの製造方法。
- 4. 該アルカリ金属化合物が、一般式(2)においてMeがリチウムである化合物である、請求項1から3の何れかに記載の環状乳酸オリゴマーの製造方法。
- 5. 一般式 (1) において $mが1 \sim 21$ の整数である、請求項1 から4 の何れかに記載の環状乳酸オリゴマーの製造方法。
- 6. 該アルカリ金属化合物が、一般式(2)においてRが炭素数 4以上の脂肪 族基である化合物;一般式(2)においてRが芳香族基であり、Yが-S-である化合物;あるいは一般式(2)においてRが-CH(R 20)CONR 21 R 22 であり、ここでR 20 は脂肪族基を示し、R 21 及びR 22 は各々独立に水素原子、脂肪族基又は芳香族基を示す化合物の何れかである、請求項 1 から 5 の何れかに記載の環状乳酸オリゴマーの製造方法。
- 7. 実質的に鎖状乳酸オリゴマーを含むことなく、環状乳酸オリゴマーが選択的に製造される、請求項6に記載の環状乳酸オリゴマーの製造方法。
- 8. 請求項1から7の何れかに記載の環状乳酸オリゴマーの製造方法により製造される環状乳酸オリゴマー。
- 9. 実質的に鎖状乳酸オリゴマーを含まない、請求項8の記載の環状乳酸オリゴマー。

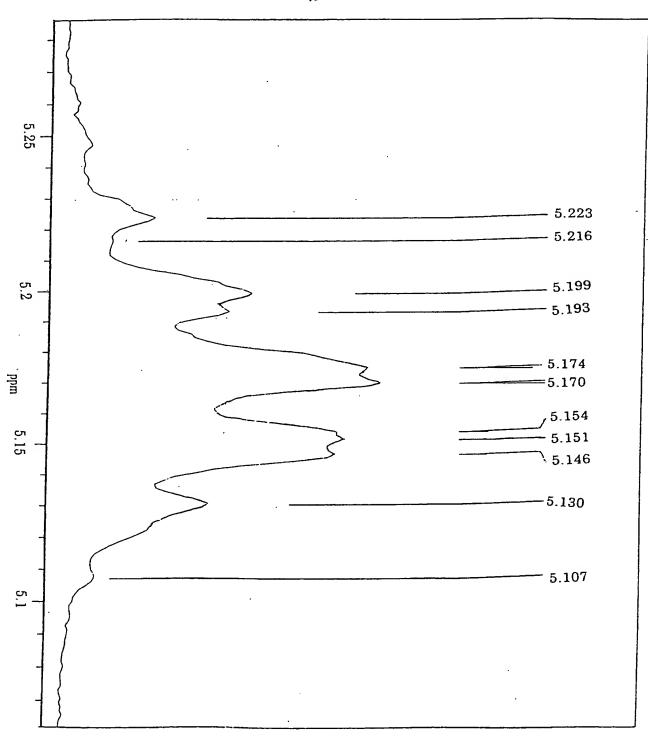


1/31

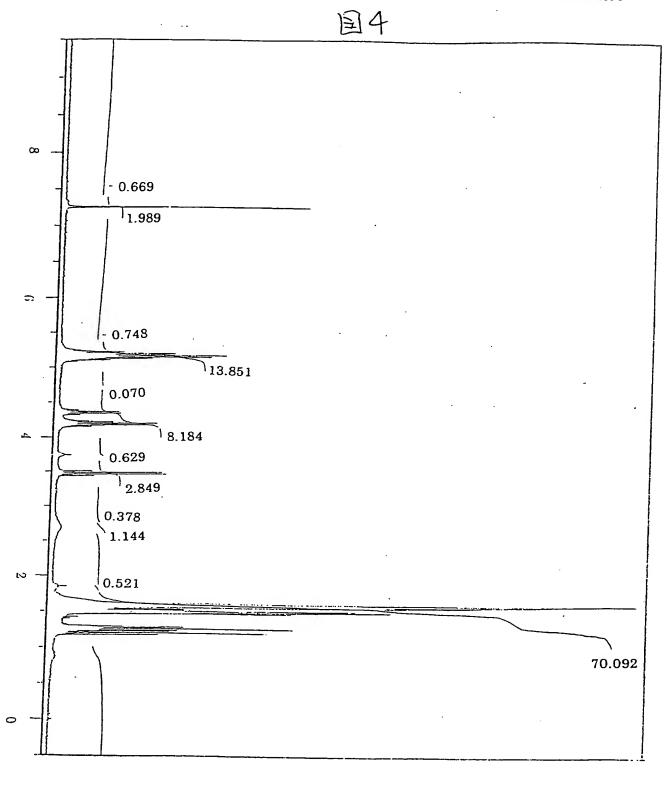


2/31 差替え用紙 (規則26)

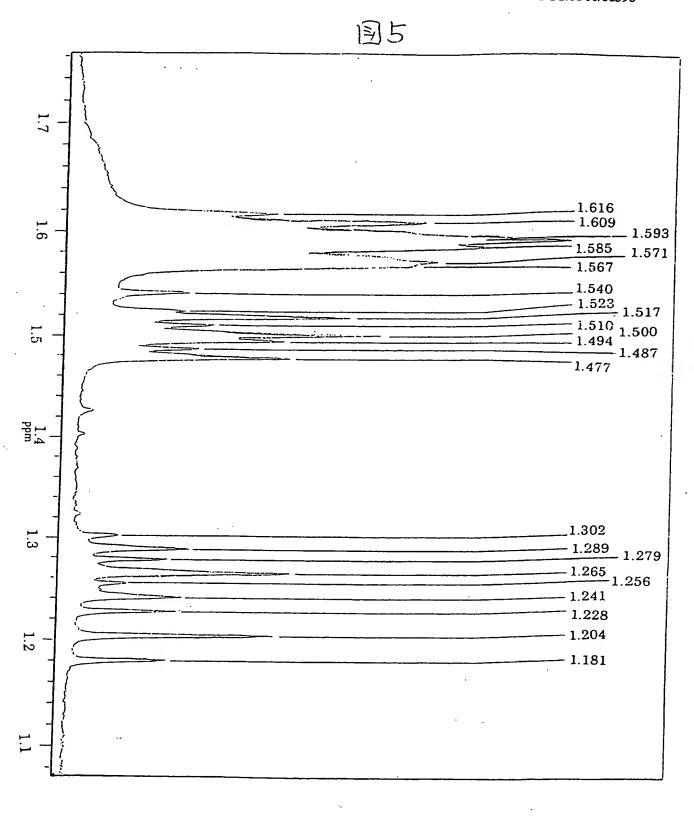




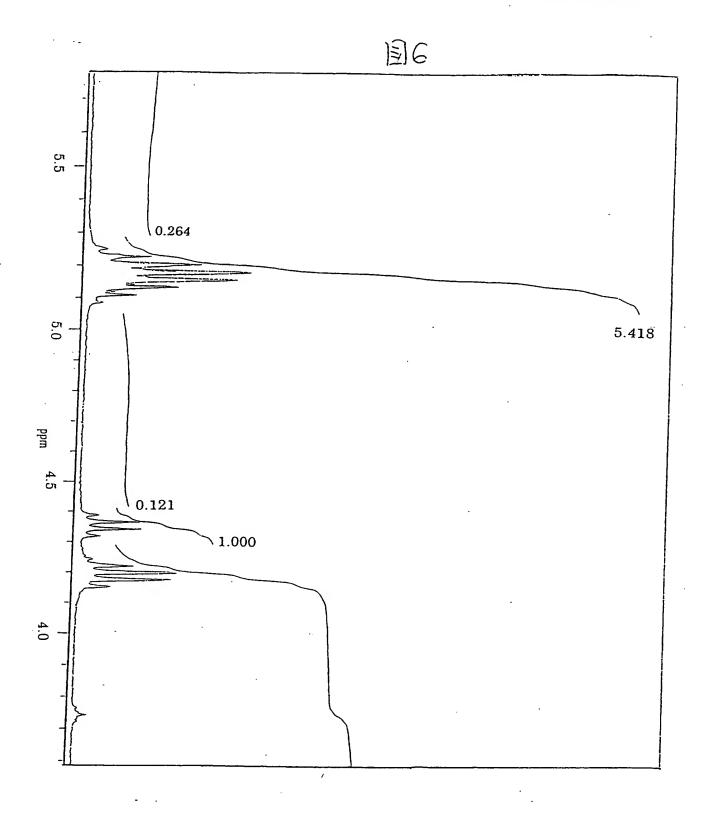
3/31 差替え用紙(規則26)



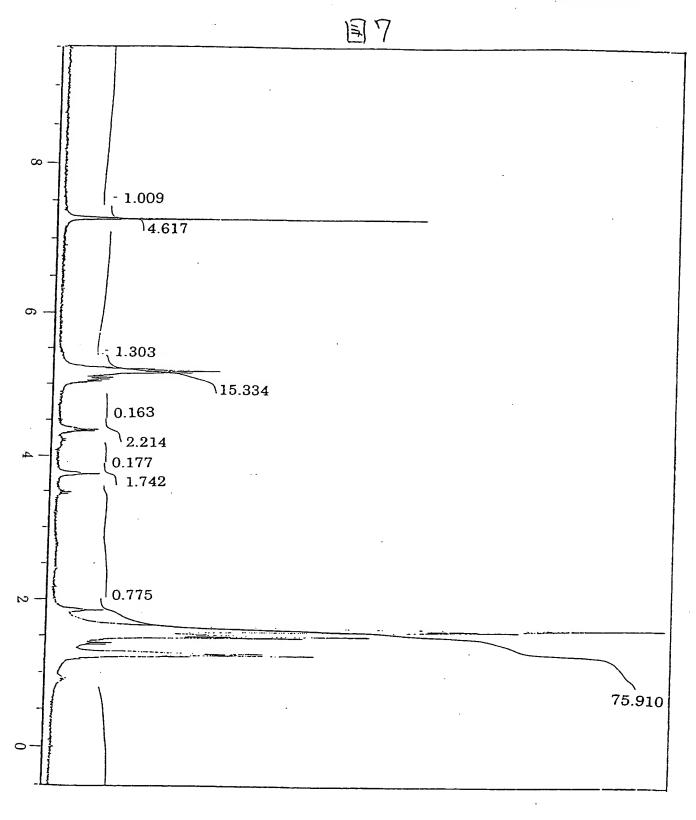
4/31



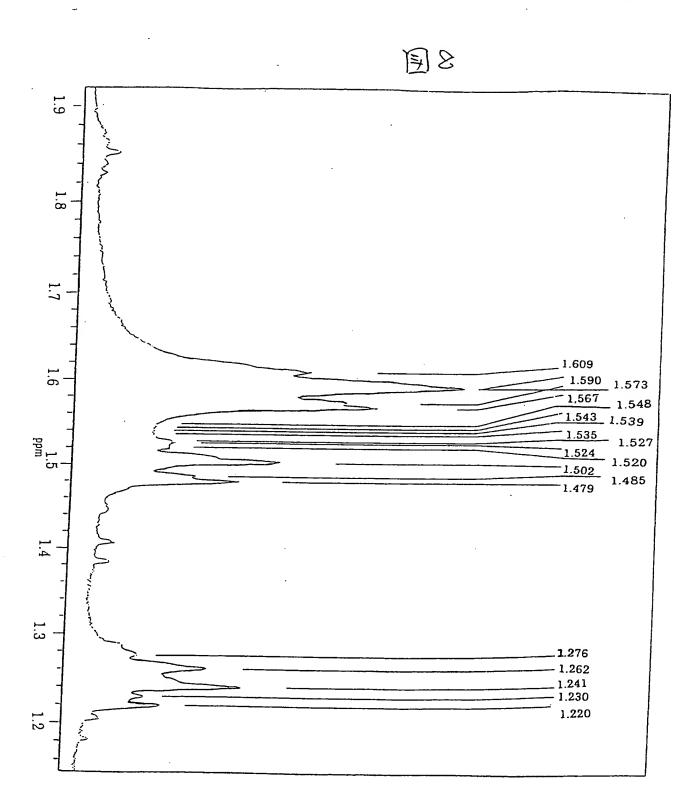
5/31



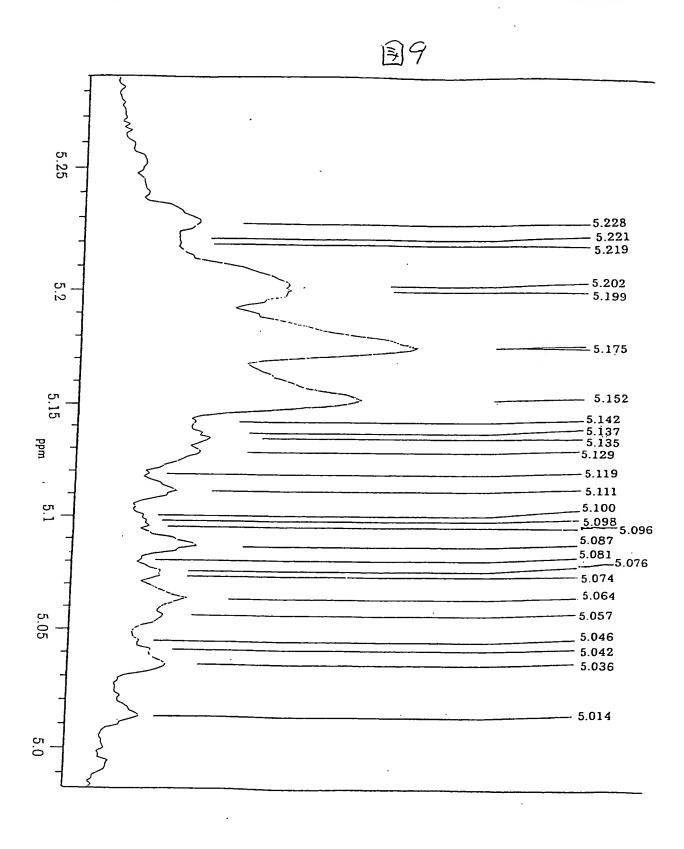
6/31



7/3₁ 差替え用紙(規則26)

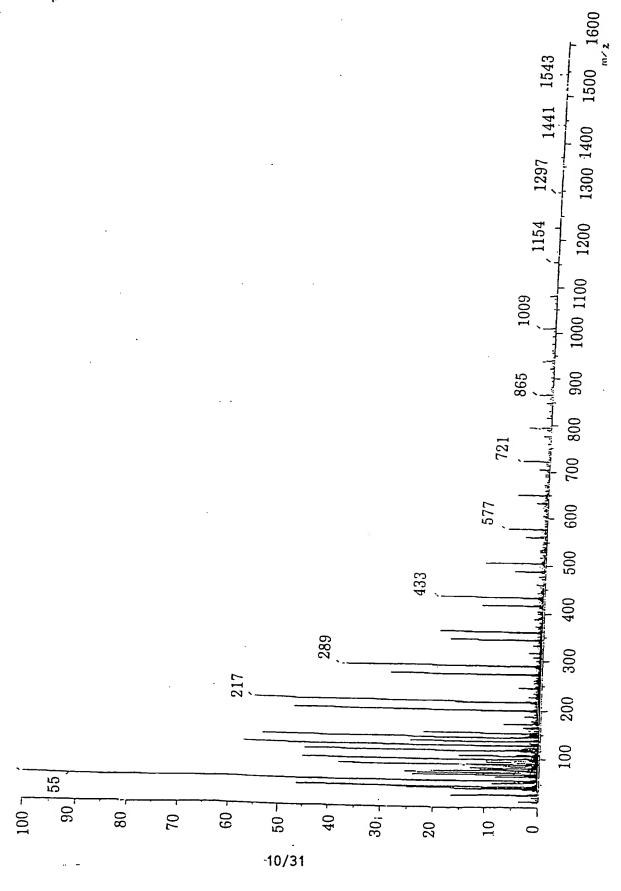


8/31

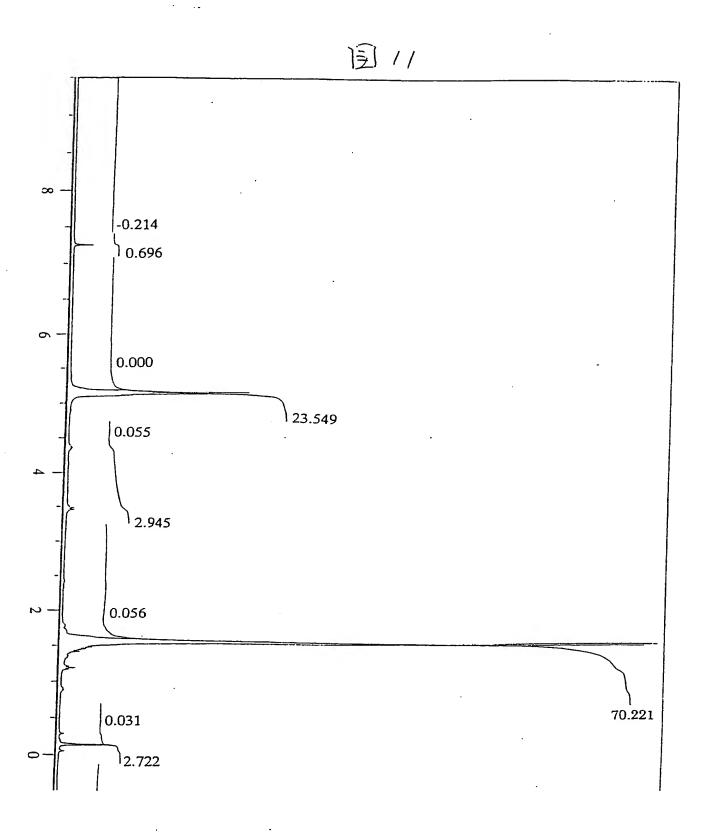


9/31

到10

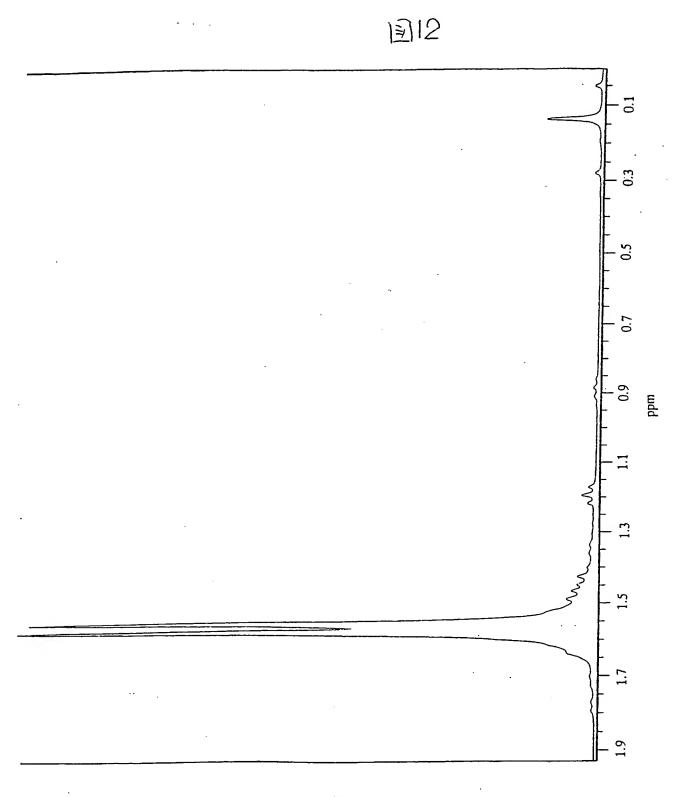


差替え用紙 (規則26)

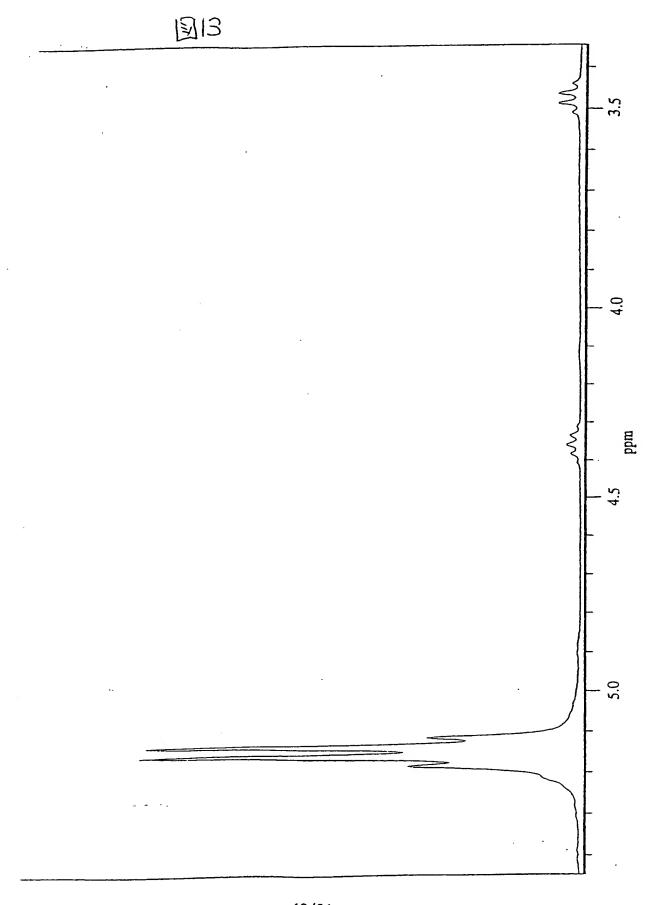


×11/31

差替え用紙 (規則26)

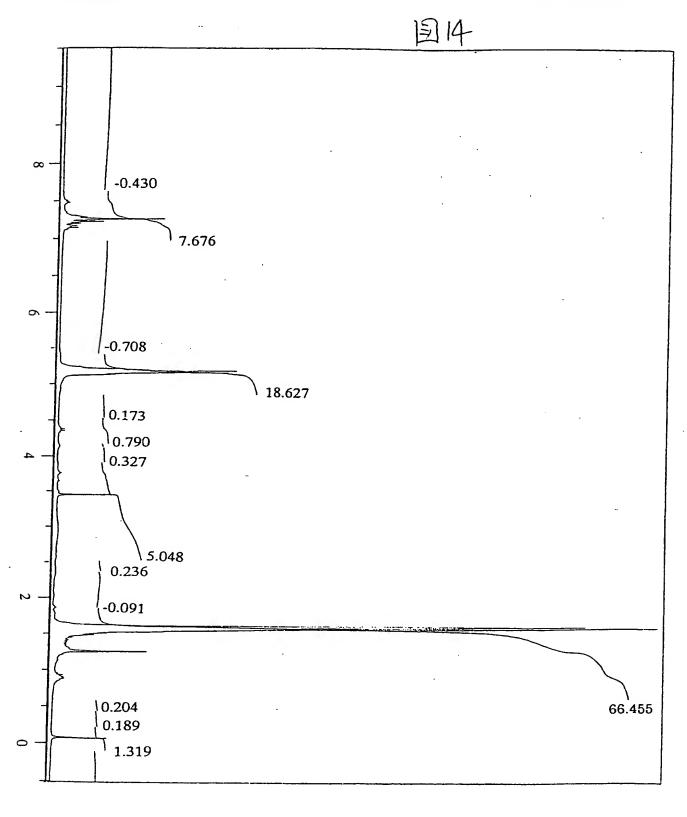


12/31

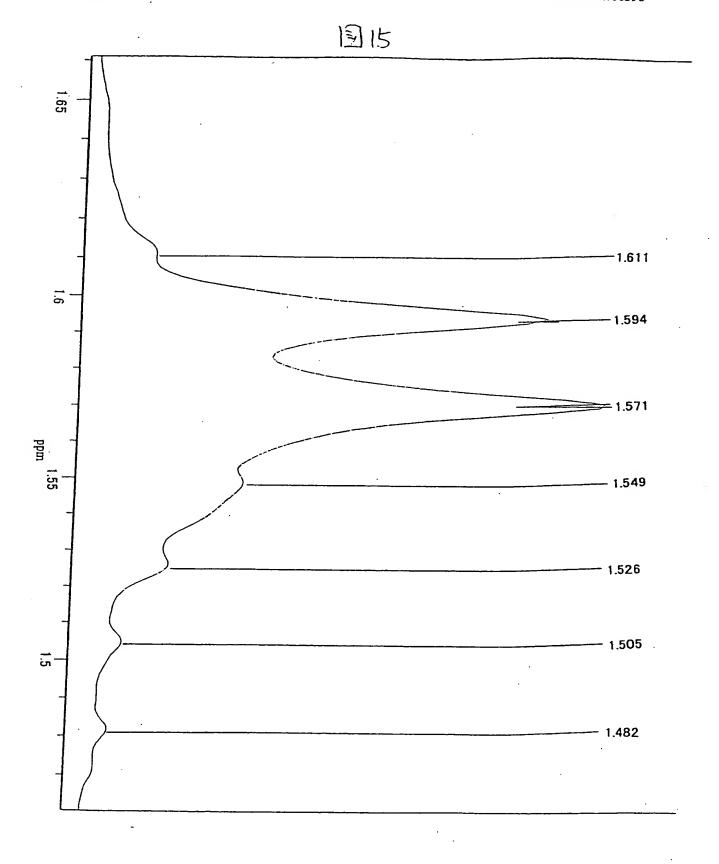


13/31

差替え用紙 (規則26)

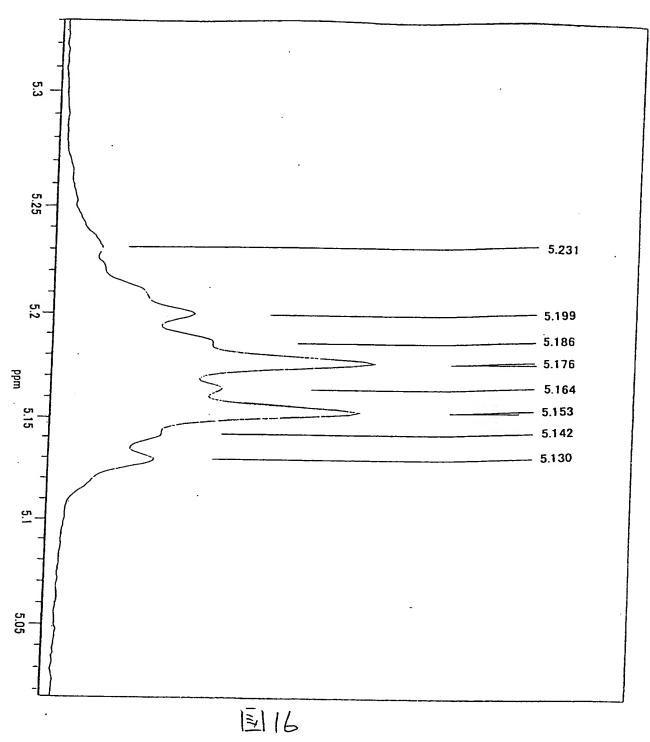


14/31



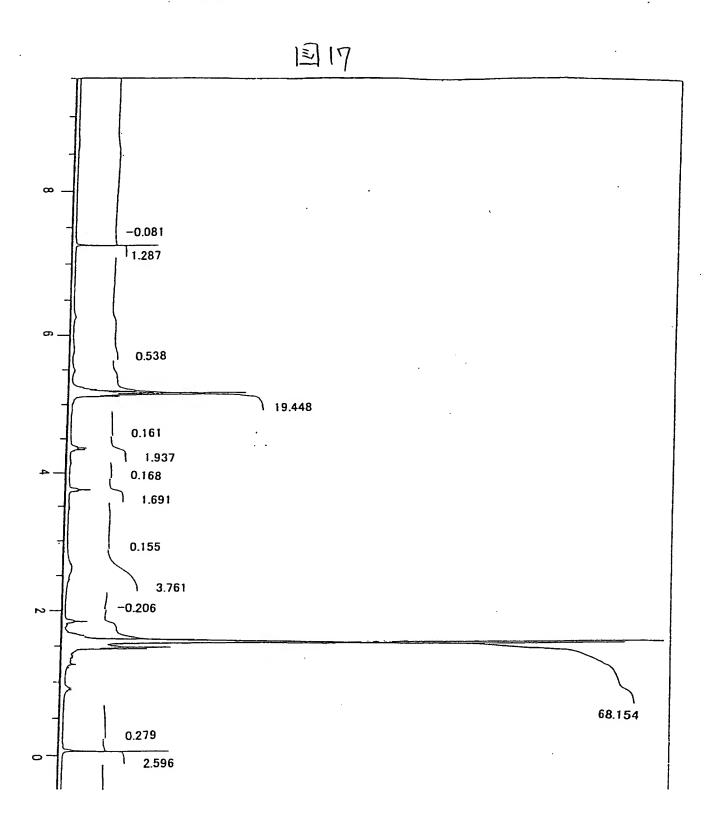
15/31 差替え用紙 (規則26)



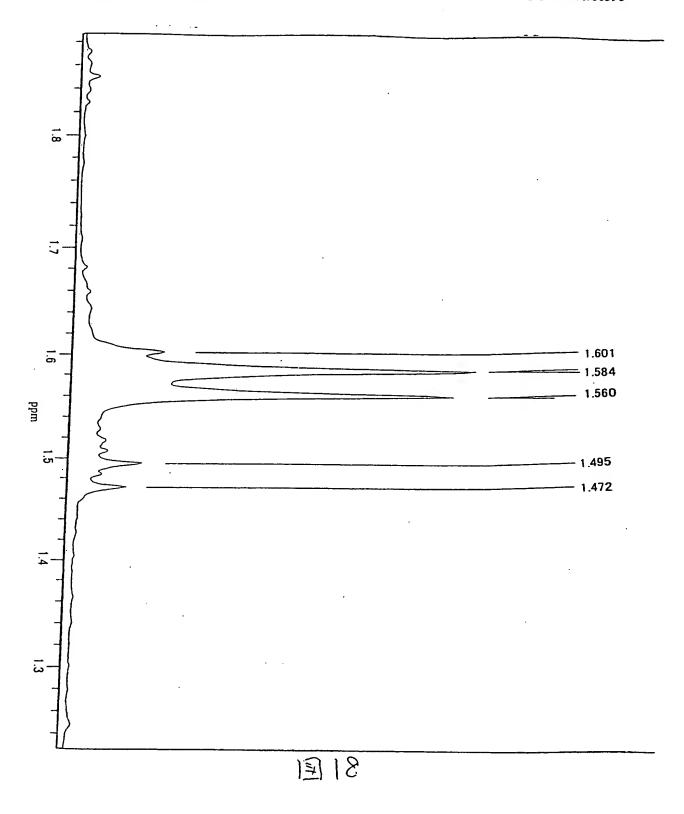


1 6/3 1 差替え用紙 (規則26)

. .

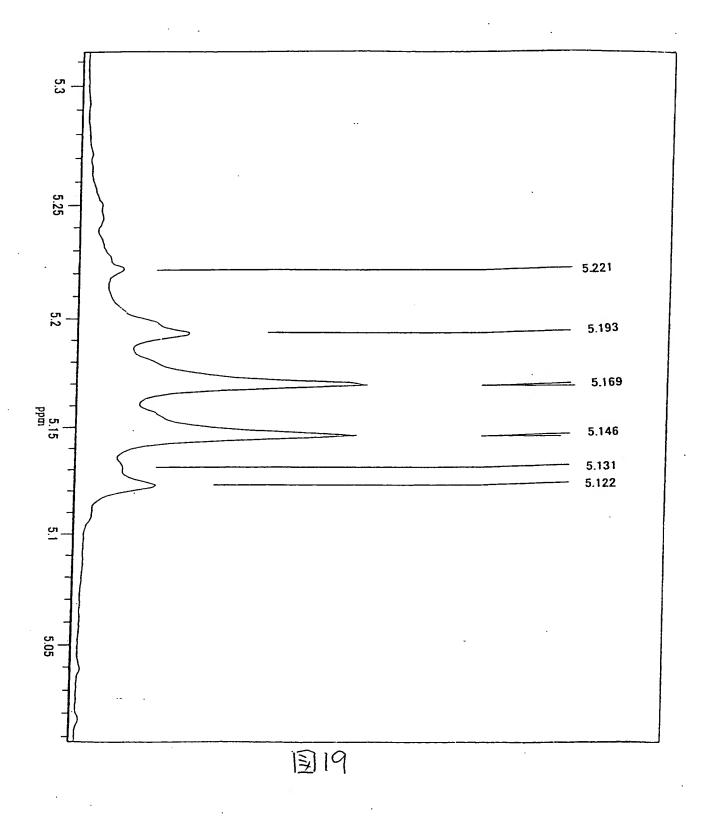


17/31



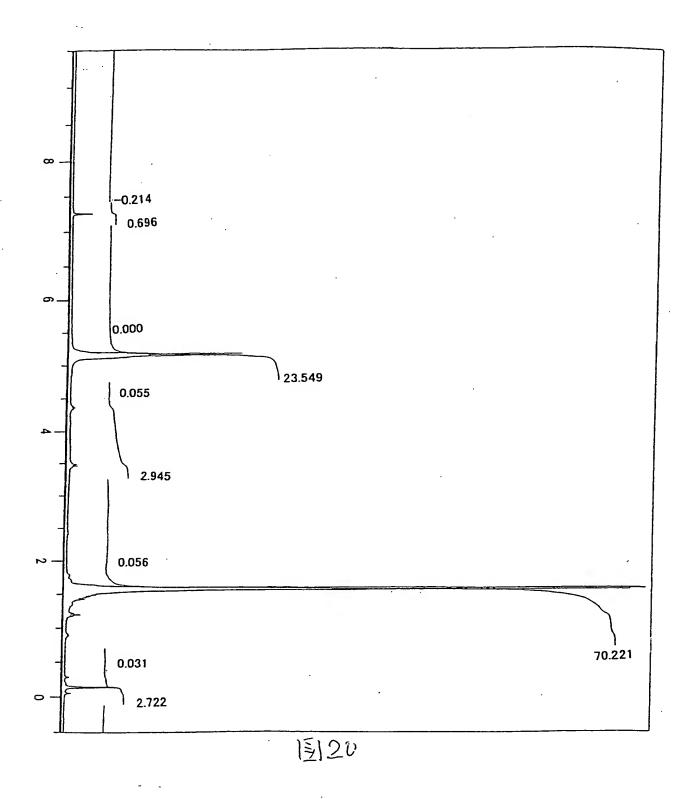
18/31 差替え用紙(規則26)

. . .

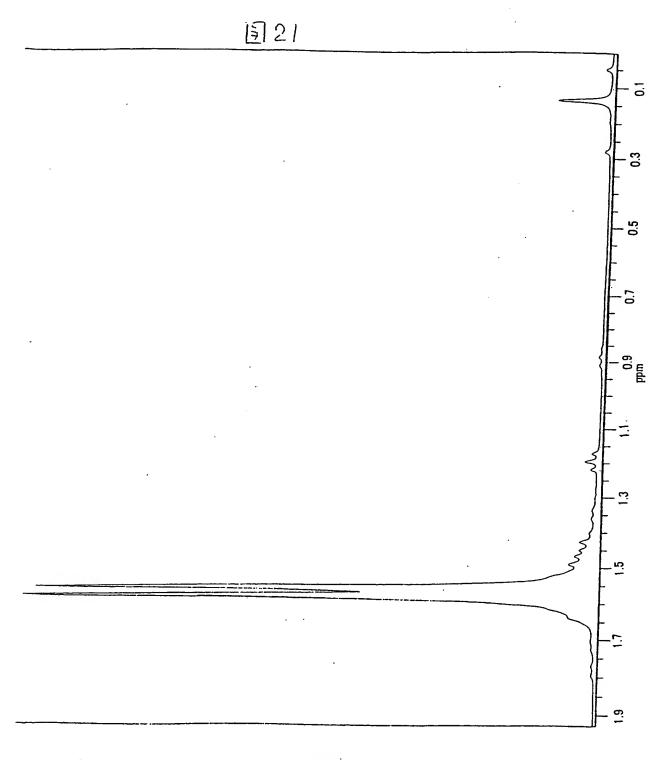


19/31

差替え用紙 (規則26)

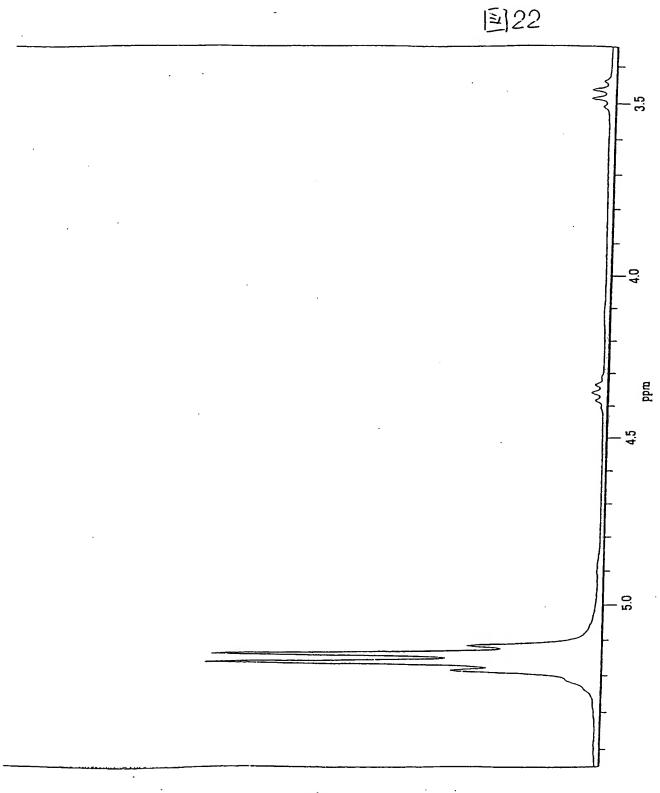


20/31

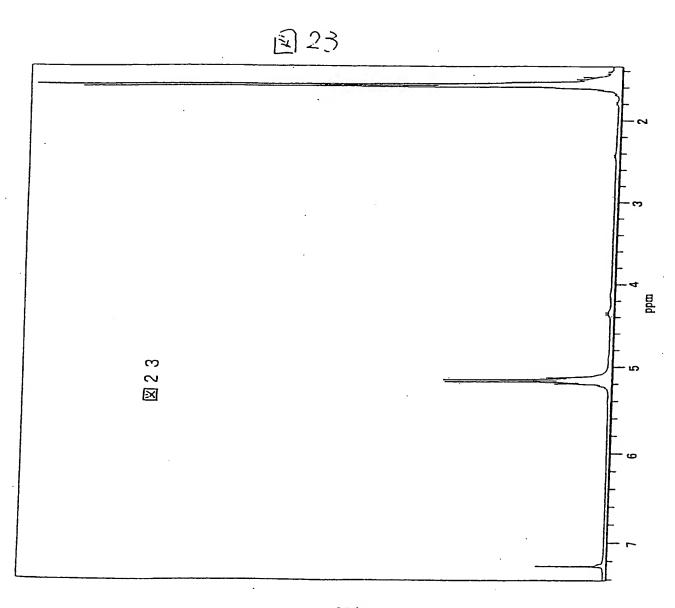


21/31

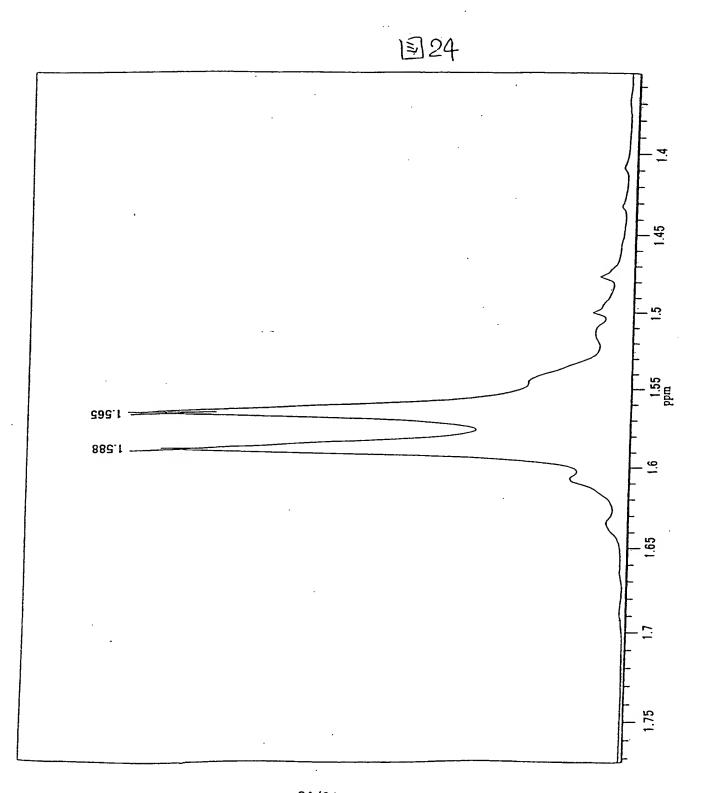
差替え用紙 (規則26)



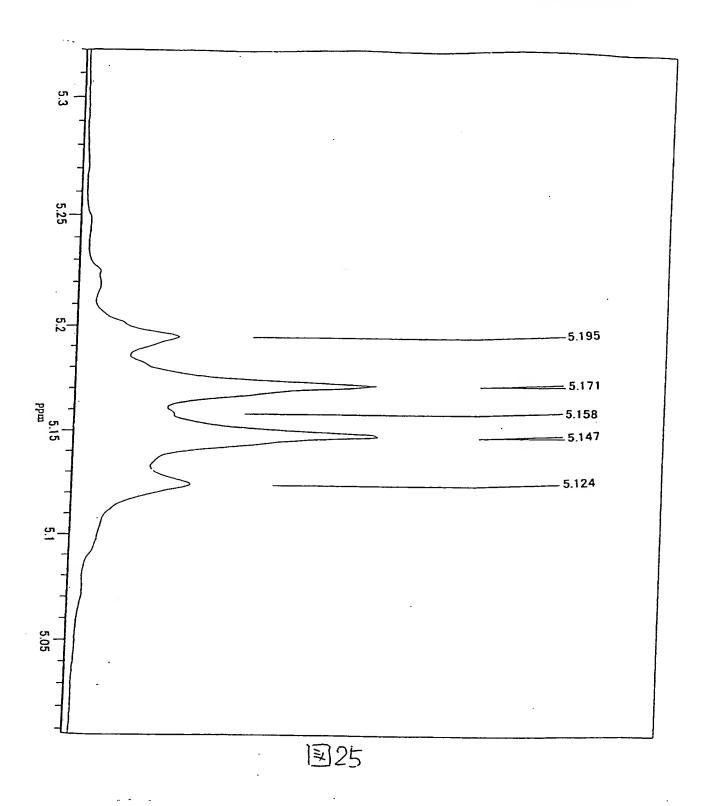
22/31



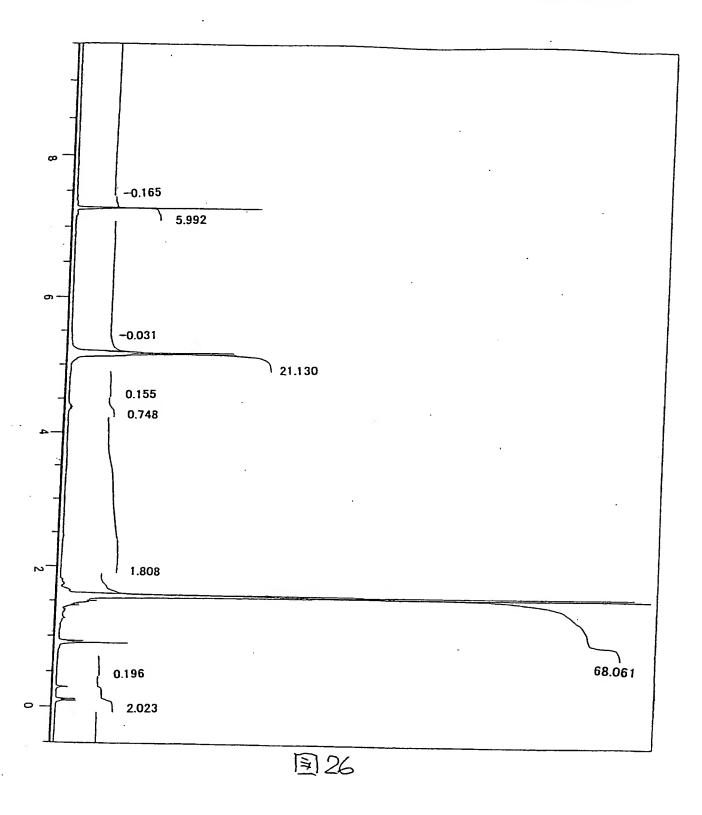
23/31



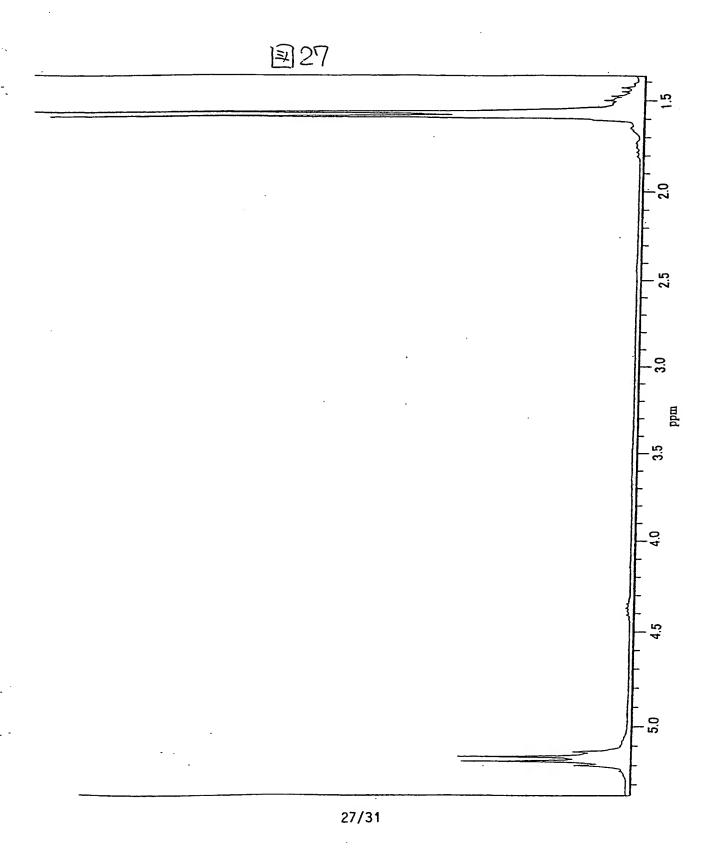
^{24/31} 差替え用紙(規則26)



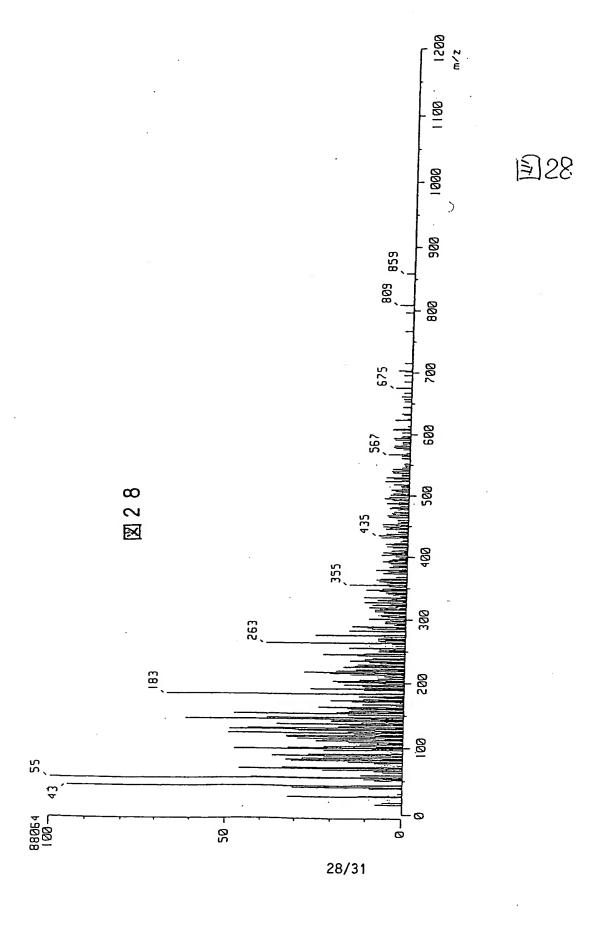
25/31 差替え用紙 (規則26)



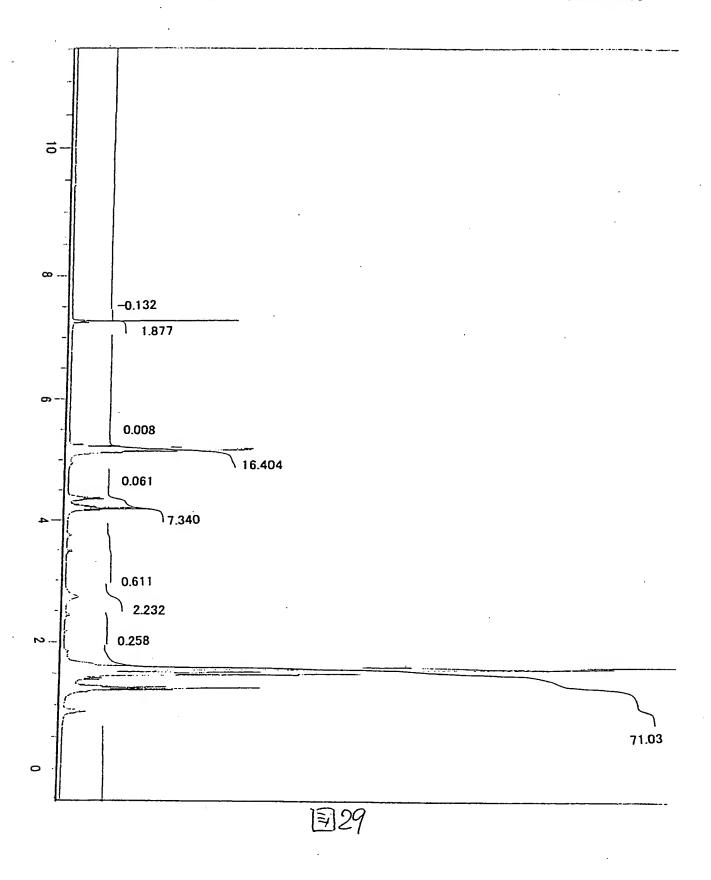
2 6/3 ₁ 差替え用紙(規則26)



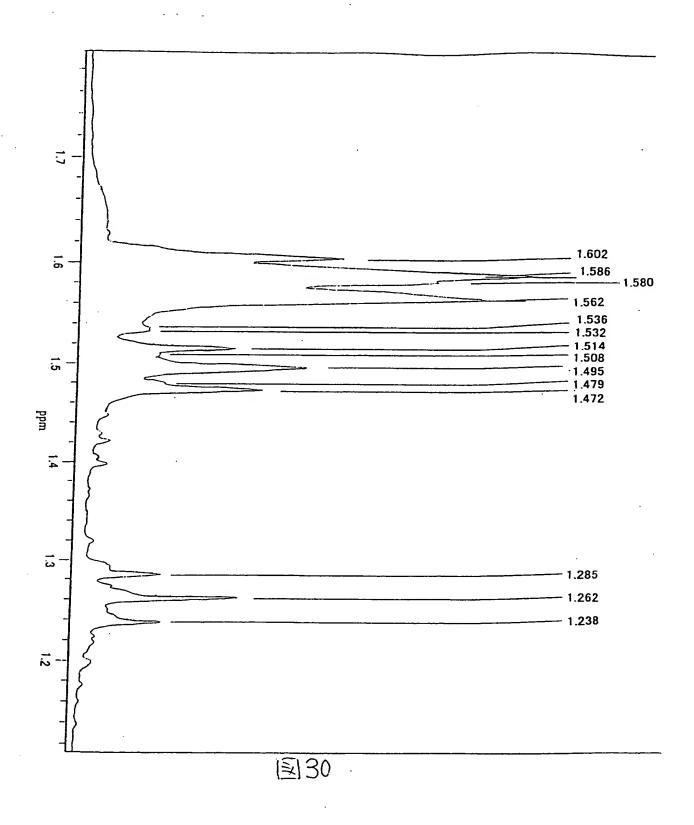
差替え用紙 (規則26)



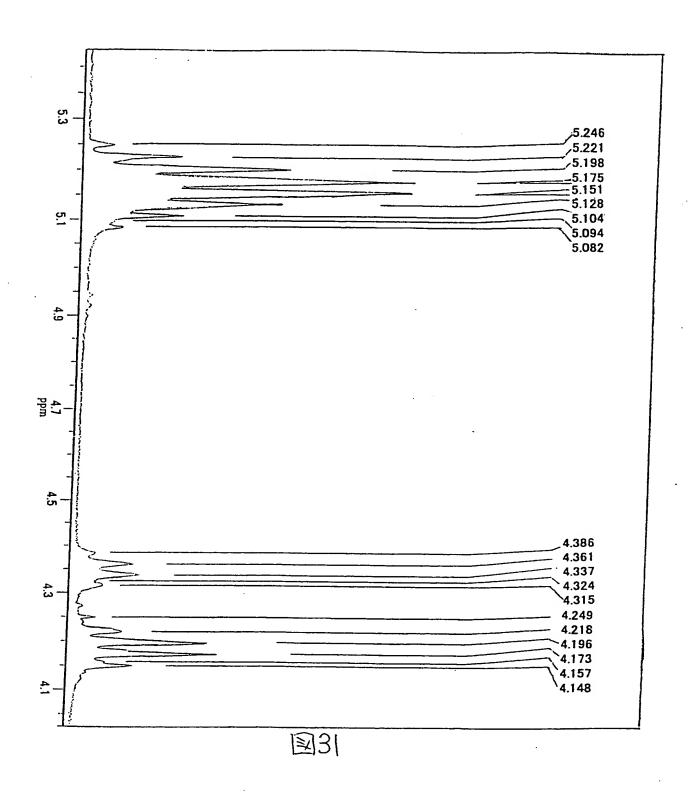
差替え用紙 (規則26)



29/31



3 0/3 1 差替え用紙 (規則26)



31/31 · 差替え用紙 (規則26)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/06398

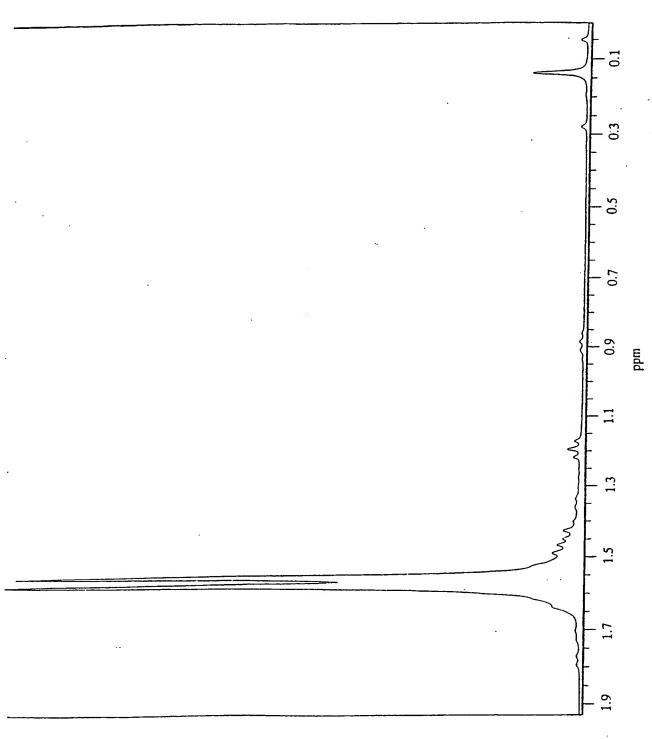
	SIFICATION OF SUBJECT MATTER .C1 ⁷ C07D323/00 // C07D319/12, 3/04, 37/04	C07B61/00, A61K31/365, A	161P35/00, 3/10,				
	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC						
	B. FIELDS SEARCHED						
Int	documentation searched (classification system followe . C1						
Electronic d	tion searched other than minimum documentation to to the search of the s						
CAPI	LUS (STN), REGISTRY (STN)						
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		· ·				
Category*	Citation of document, with indication, where a		Relevant to claim No.				
Y	Macromolecules (1988), 21(2),	286-93	1-9				
Y	EP, 402676, A2 (GENERAL ELECTR 19 December, 1990 (12.19.90), especially, page 3, lines 23~2 & US, 5006637, A & JP, 3	1-9					
X Y	JP, 6-306264, A (Mitsui Toatsu 01 November, 1994 (01.11.94), especially, Claim 4 (Family: none)		8-9 1-9				
	documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.					
*A" Special categories of cited documents: document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 19 December, 2000 (19.12.00)		"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family Date of mailing of the international search report 26 December, 2000 (26.12.00)					
Name and mailing address of the ISA/		Authorized officer					
Japanese Patent Office							
Facsimile No.		Telephone No.					

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP00/06398

19.12.00 26.12.00 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官 (権限のある職員) 大宅 郁治	A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl. ' C07D323/00 // C07D319/12, C07B61/00, A61K31/365, A61P35/00, 3/10, 3/04, 37/04						
関連を行った最小限録料 (国際特許分類 (I P C)) Int. Cl. ' (2070323/00, C070319/12 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)							
展示に CL * C070323/00, C070319/12 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる文献 引用文献の カテゴリー*							
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)							
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)							
C. 関連すると認められる文献	最小限資料以	外の資料で調査を行った分野に含まれるもの (**)	•				
C. 関連すると認められる文献				İ			
C. 関連すると認められる文献	·						
C. 関連すると認められる文献 別用文献の カデゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 開連する 請求の範囲の番号 Y Macromolecules (1988), 21(2), 286-93 1-9 Y EP, 402676, A2 (GENERAL ELECTRIC COMPANY) 19. 12月. 1990 (12. 19. 90) 特に第3 頁第 2 3 ~ 2 8行を参照 &US, 5006637, A & JP, 3-74429, A 1-9 X JP, 6-306264, A (Mitsui Toatsu Chemicals) Y 1. 11月. 1994 (01. 11. 94) 特に請求項 4 を参照 ファミリーなし 8-9 C 欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー 「AJ 特に関連のある文献が列挙されている。 の1の後に公表された文献 のの1の後に公表された文献であって、当該文献ののであって、当該文献ののでありの所規性又は進歩性がないと考えられるものではなく、発明の原理又は理論のの類視性又は進歩性がないと考えられるものの対域性又は進歩性がないと考えられるものではなく、発明の原理とはよって過歩性がないと考えられるものでは、とって過歩性がないと考えられるものでは、とって過歩性がないと考えられるものでは、よって過歩性がないと考えられるものでは、よって過歩性がないと考えられるものでは、よって過歩性がないと考えられるものでは、よって過歩性がないと考えられるものでは、よって過歩性がないと考えられるものでは、よって過歩性がないと考えられるものでは、よって過歩性がないと考えられるものでは、よって過歩性がないと考えられるものでは、よって過歩性がないと考えられるものでは、よって過歩性がないと考えられるものでは、よって過歩性がないと考えられるものでは、よって過歩性がないと考えられるものでは、よって過歩性がないと考えられるものでは、よって過歩性がないと考えられるものでは、までは多様的である文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である基本とので自明である技術である文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である経験との表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表	国際調査で使用						
別用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 開連する	CAPLUS (STA	I), REGISTRY (STN)					
別用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 開連する							
カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号 Y Macromolecules (1988), 21(2), 286-93 1-9 Y EP, 402676, A2 (GENERAL ELECTRIC COMPANY) 1-9 19, 12月, 1990 (12, 19, 90) 特に第3頁第23~28行を参照 1-9 X JP, 6-306264, A (Mitsui Toatsu Chemicals) 8-9 Y 1, 11月, 1994 (01, 11, 94) 1-9 特に請求項4を参照ファミリーなし パテントファミリーに関する別紙を参照。 「AJ 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの、1年の機能を発展を表現である方式であって、当該文献であって、1期限と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の投資のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の対験化で関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進齢性がないと考えられるものではなく、発明の原理又は理論の新規性又は進齢性がないと考えられるものではなく、発明の原理又は理論の新規性又は進齢性がないと考えられるものではなく、発明の原理又は理論の新規性とは進齢性がないと考えられるものではなく、発明の原理又は理論の対験化で関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性では進齢性がないと考えられるものでは、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である社合せによって進歩性がないと考えられるものでは、まって、当該文献とののでは、まって、まって、当該文献とののでは、まって、まって、まって、まって、まって、まって、まって、まって、まって、まって		ると認められる文献 T		用油ナス			
	•	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示		D4			
19. 12月. 1990 (12. 19. 90) 特に第3頁第23~28行を参照 &US, 5006637, A & JP, 3-74429, A X JP, 6-306264, A (Mitsui Toatsu Chemicals) Y I. 11月. 1994 (01. 11. 94) 特に請求項4を参照 ファミリーなし C欄の続きにも文献が列挙されている。 * 引用文献のカテゴリー 「AJ 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「EJ 国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後先名変された文献であって、出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の投資に公表されたもの 「LJ 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行目若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「OJ 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「PJ 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査を完了した日 19. 12. 00 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915	. Ү	Macromolecules (1988), 21(2), 286-93		1–9			
# 3月 文献の力テゴリー	Y	EP, 402676, A2 (GENERAL ELECTRIC COMPANY)		1-9			
X JP, 6-306264, A (Mitsui Toatsu Chemicals) 8-9 1.11月.1994 (01.11.94) 1-9 特に請求項 4 を参照 ファミリーなし パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出版と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出顧目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 野便番号100-8915 国際調査報告の発送日 26.12.00							
 Y 1.11月.1994 (01.11.94) 特に請求項4を参照ファミリーなし □ パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「A」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 国際調査報告の発送日 26.12.00 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP)事便番号100-8915 		&55,5000057, A &51,5-74425,	n	·			
特に請求項 4 を参照 ファミリーなし							
□ C欄の続きにも文献が列挙されている。 □ パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「T」国際出願日又は倭先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の対策に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「ソ」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の知識性とは進歩性がないと考えられるもの「ソ」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「と」同一パテントファミリー文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 26.12.00 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP)野便番号100-8915 特許庁審査官(権限のある職員)大宅 都治	I			1-9			
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の選終に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する大文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「B、12.00 国際調査を完了した日 「9.12.00 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 野便番号100-8915		ファミリーなし					
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 19.12.00 国際調査報告の発送日 26.12.00 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915	□ C欄の続きにも文献が列挙されている。		□ パテントファミリーに関する別紙を参照。				
もの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 19.12.00 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915			_	これを文献であって			
以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)	もの		出願と矛盾するものではなく、多				
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す) 「ソ」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「足」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 19.12.00 国際調査報告の発送日 26.12.00 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「を」同一パテントファミリー文献 「ソ」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「を」同一パテントファミリー文献 本稿: 本稿: 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 中本国特許庁(ISA/JP) 大宅 郁治	以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみ						
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 19.12.00 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官(権限のある職員) 大宅 郁治							
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 19.12.00 国際調査報告の発送日 26.12.00 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官(権限のある職員) 大宅 郁治							
19.12.00 26.12.00 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官 (権限のある職員) 大宅 郁治 4P 9737 大宅 郁治							
日本国特許庁 (ISA/JP) 大宅 郁治 郵便番号100-8915	国際調査を完了した日 19.12.00		国際調査報告の発送日 26.12.00				
郵便番号100-8915	国際調査機関の名称及びあて先日本国際等庁(ISA/IP)		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	4P 9737			
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3492				<i>y</i>			





12/31